

自治体における生成AI導入状況

総務省

情報流通行政局地域通信振興課

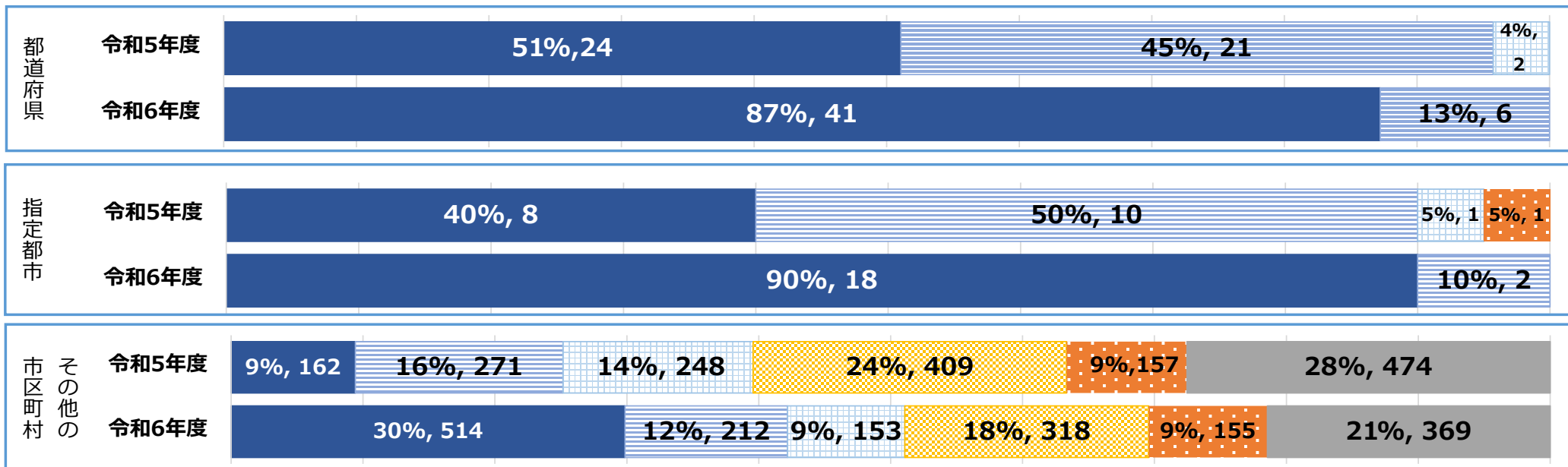
自治行政局行政経営支援室

令和7年6月30日版

自治体における生成AIの実証実験・導入状況

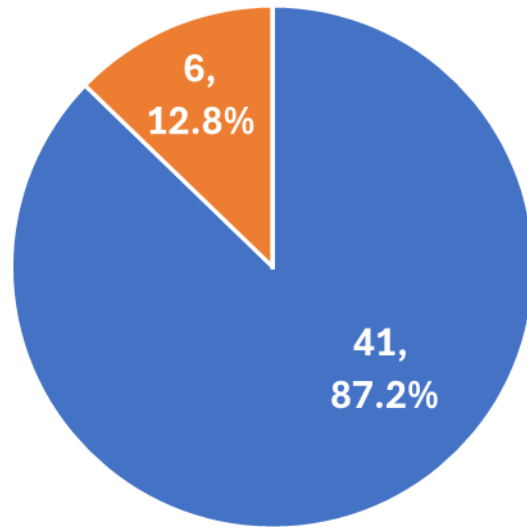
1

- 生成AIを導入済みの団体は、都道府県で87%、指定都市で90%、その他の市区町村で30%となった。
- 実証中、導入予定を含めると、都道府県・指定都市は100%、その他の市区町村は51%が生成AIの導入に向けて取り組んでいる。

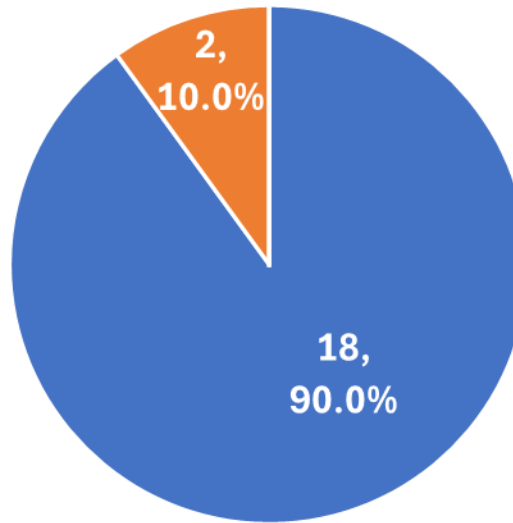


- 生成AIを導入済みの団体は、都道府県で87.2%、指定都市で90.0%、その他の市区町村で29.9%となった。

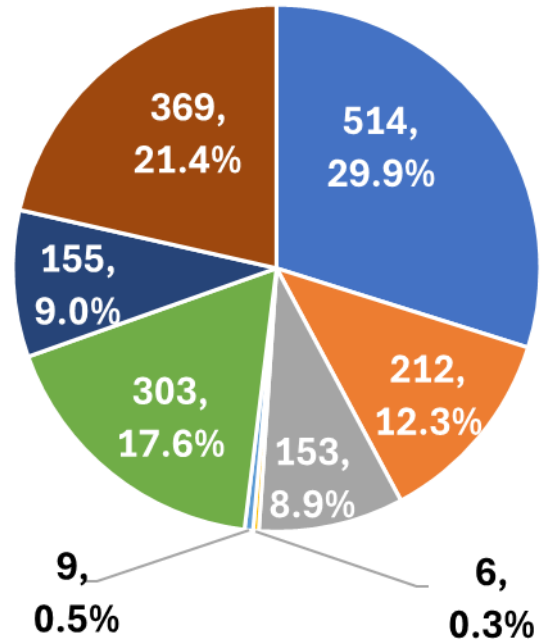
都道府県



指定都市



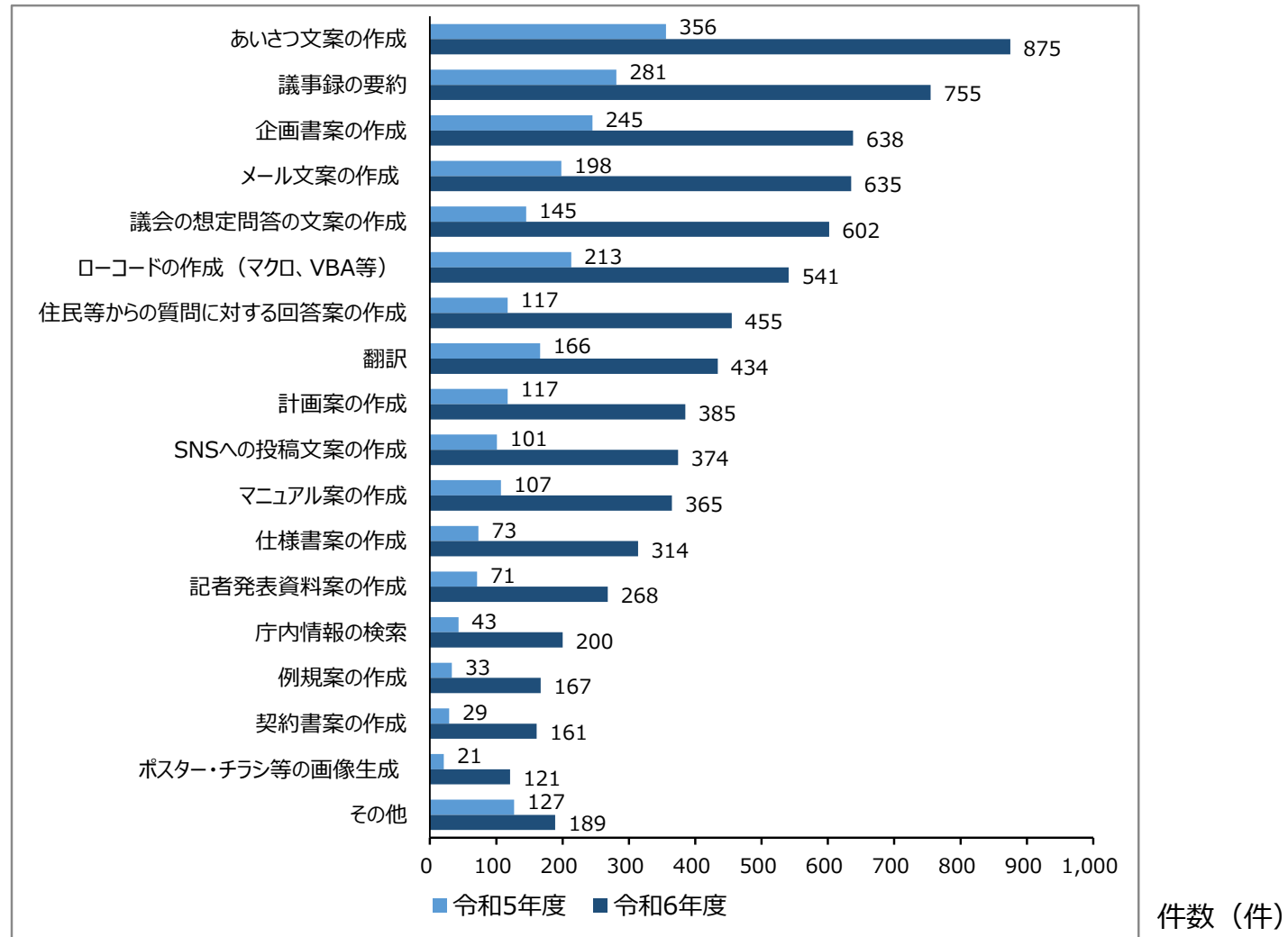
その他市区町村



- 1 導入済
- 2 実証実験中
- 3 導入検討中 (導入予定あり)
- 4 導入(実証実験含む)予定はないが、首長レベルで検討している
- 5 導入(実証実験も含む) 予定はないが、幹部レベルで検討している
- 6 導入(実証実験も含む)予定はないが、担当課レベルで検討している
- 7 導入の検討を行った、または実証実験を実施したが導入には至らなかった
- 8 導入予定もなく、検討もしていない

〔団体数,
全体に占める%〕

- 生成AIの活用事例は、回答の多い順に「あいさつ文案の作成」、「議事録の要約」、「企画書案の作成」、「メール文案の作成」となった。

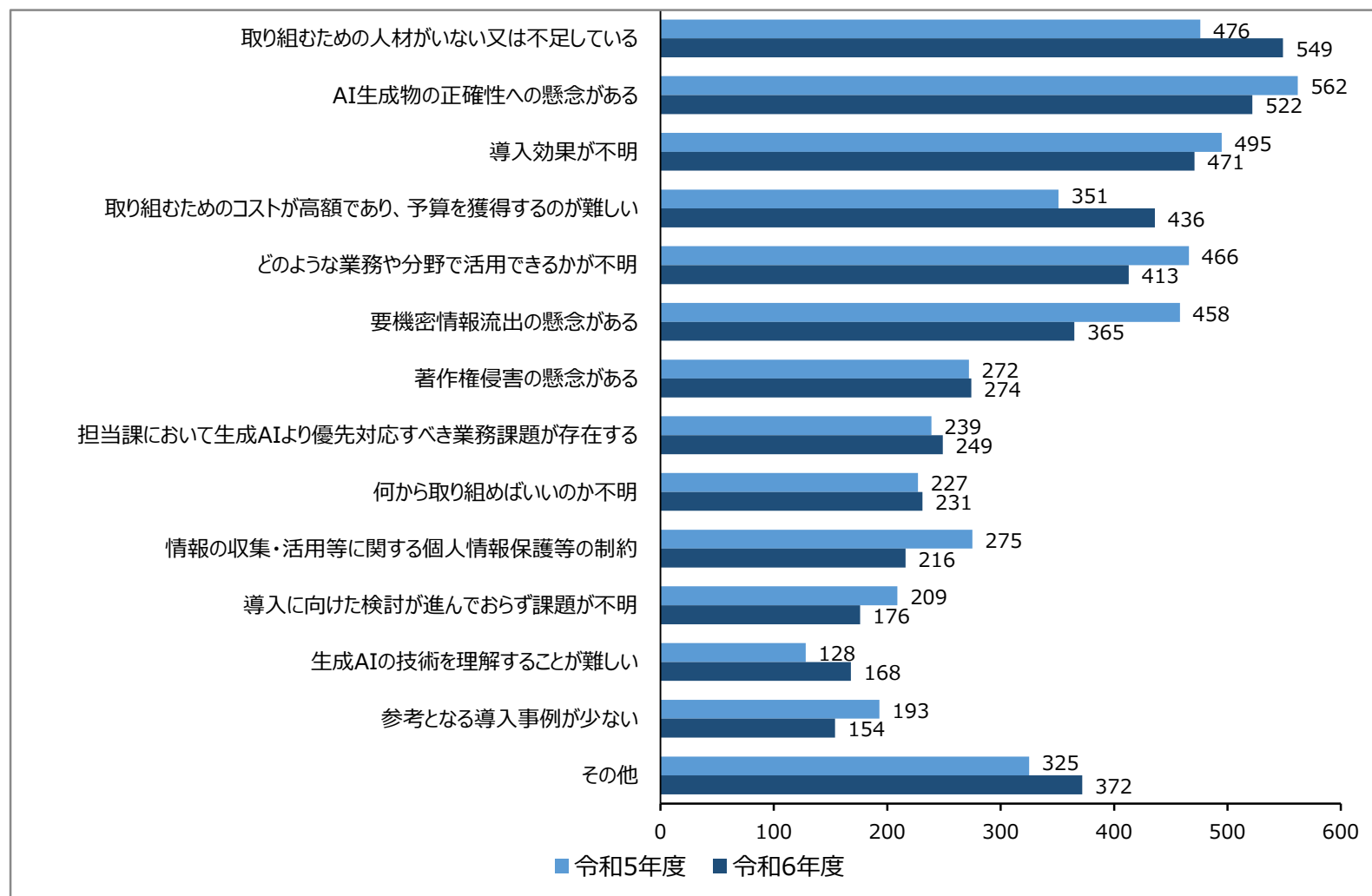


自治体における生成AIの導入効果

- 生成AIの導入効果として、活用事例の多い「議事録」で1,000時間を超える業務削減効果があったほか、ポスター・チラシ等の画像生成、ローコードの作成など各種活用事例で効果が出ている様子が見受けられた。

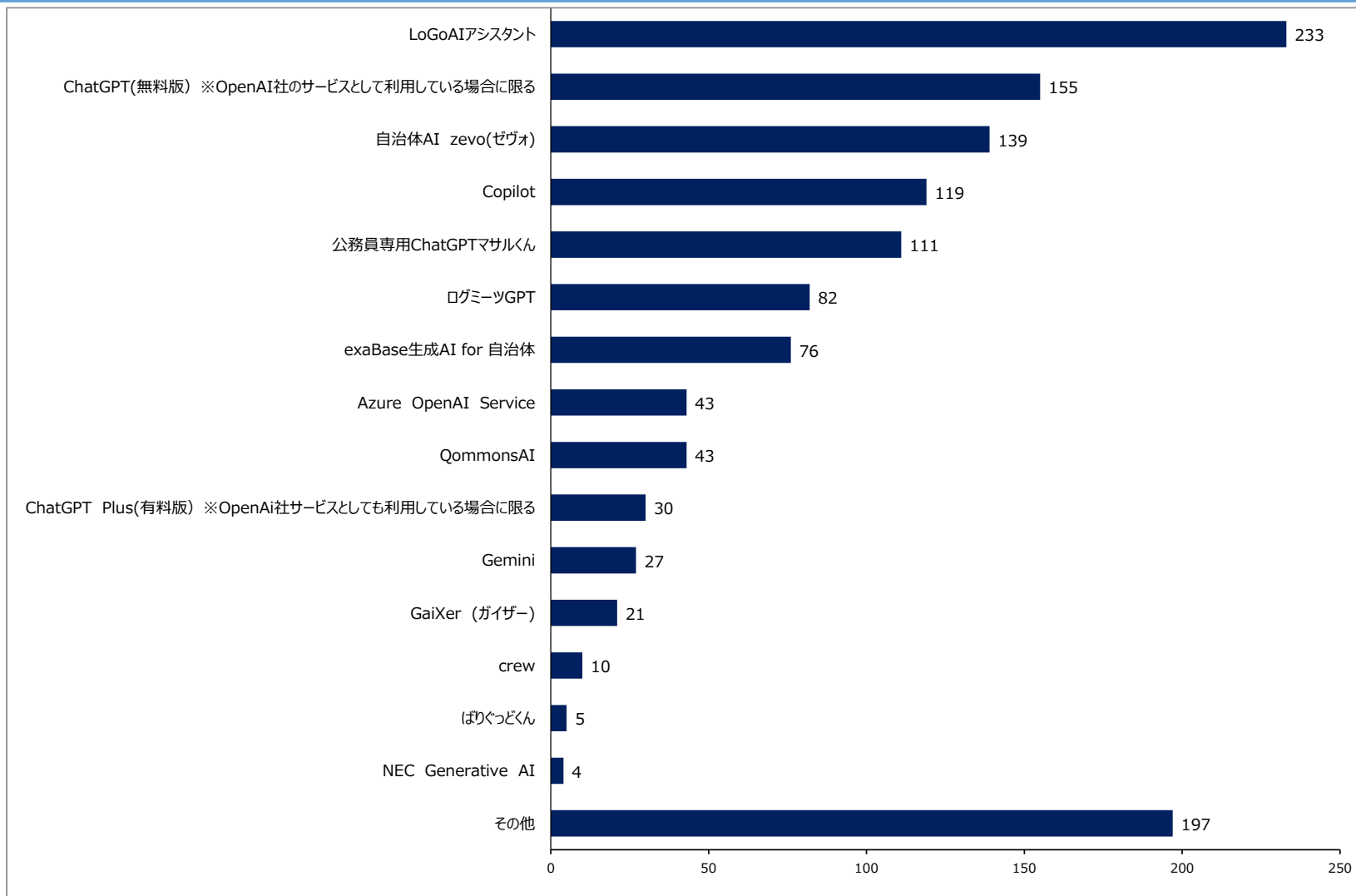
活用事例	導入効果	人口規模
議事録の要約	会議録作成において音声からの文字起こし、要約時間を2800時間から1400時間に50%削減できる見込み	4.7万人
計画案の作成 企画書案の作成	企画書・計画書案作成業務の文章作成作業において、一件当たり、1.5時間（約30%）削減	1.8万人
議会の想定問答の文案の作成	議会の答弁書案の修正において、分かりにくい文章について、意図を変えずに新たな文章を作成してもらうことで、修正作業が容易にできた。 想定問答の案を複数提案させた。 5時間の削減×年間質問50件=250時間	5.7万人
ポスター・チラシ等の画像生成	チラシ等の作成業務の作成の作業において、年間48,333時間を削減（97%減）	10.4万人
ローコードの作成 （マクロ、VBA等）	コード生成による業務時間短縮の実績 775.35時間	9.4万人

- 生成AIの導入における課題は、回答の多い順に「取り組むための人材がいない又は不足している」、「AI生成物の正確性への懸念がある」、「導入効果が不明」となった。



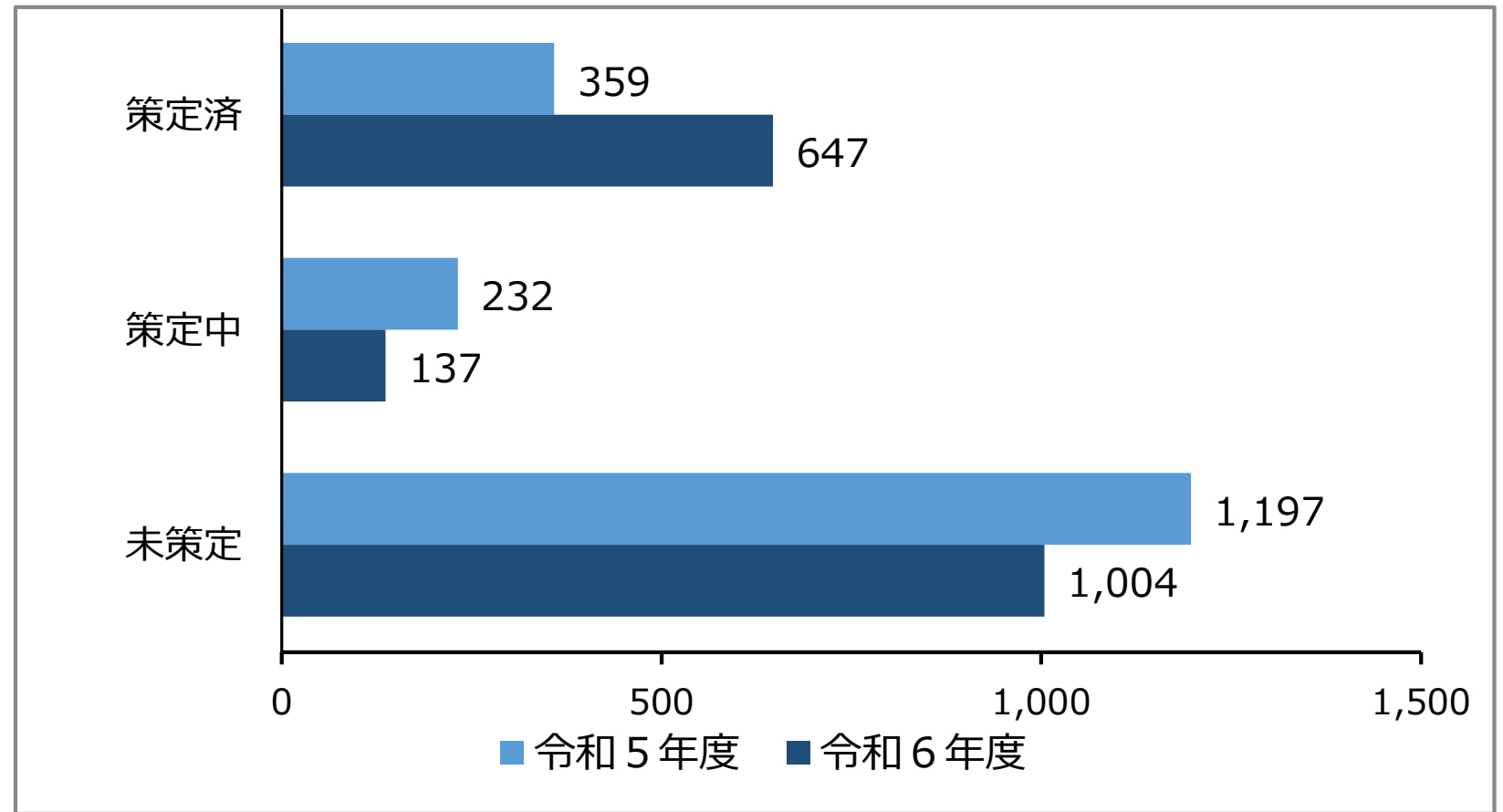
件数 (件)

- 導入している生成AIのサービスは、本運用では「LoGoAIアシスタント」が最も多かった。



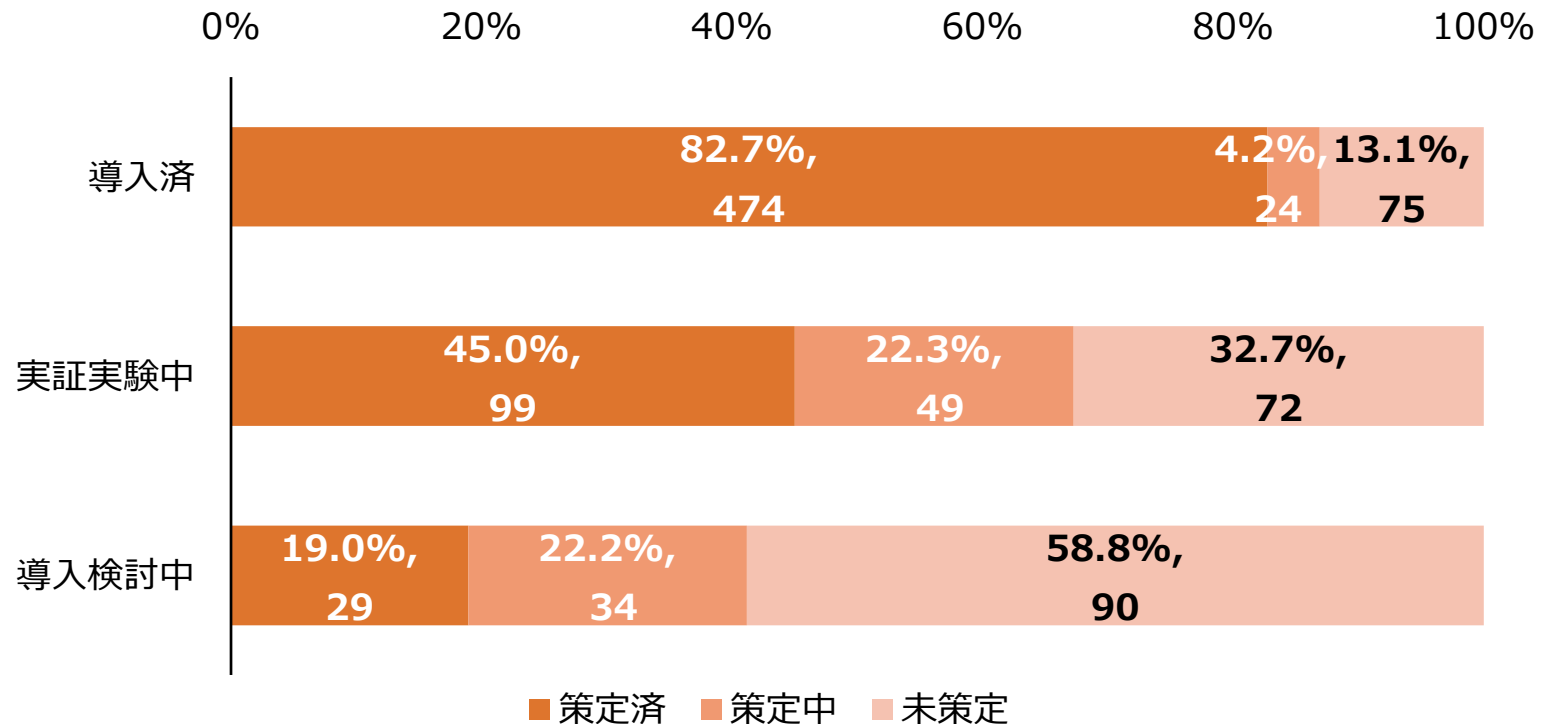
※回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。

- 生成AI利用におけるガイドライン策定状況は、「策定済」が647団体であったものの、「未策定」が1,004団体と最も多かった。



団体数（団体）

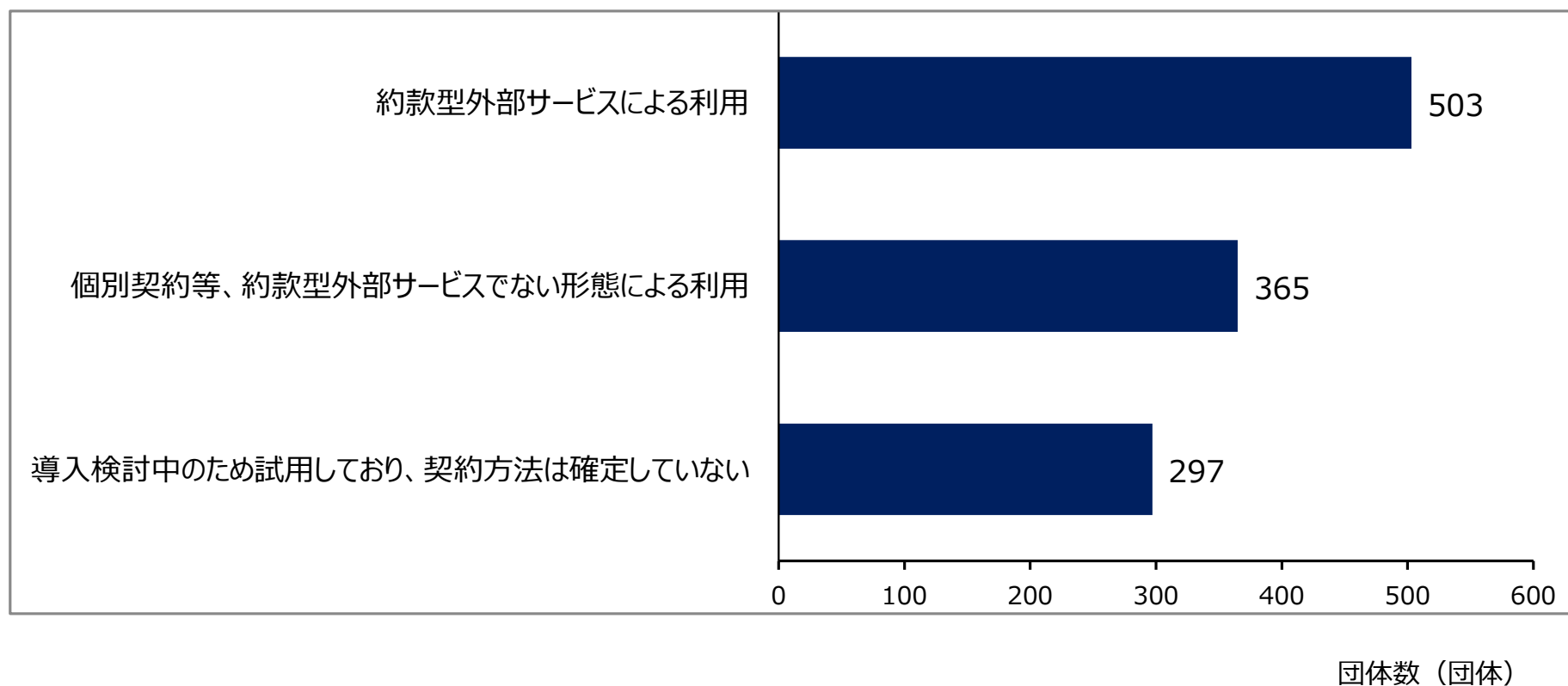
- 生成AI利用におけるガイドライン策定状況を導入状況別に見ると、生成AIを「導入済」の団体においては82.7%の団体が策定済、生成AIの「実証実験中」の団体においては45.0%の団体が策定済であった。
- なお、「導入済」、「実証実験中」でガイドライン未策定団体については、各団体のセキュリティポリシーに則って生成AIの活用・実証を行っている。



※「導入済」、「実証実験中」、「導入検討中」と回答した自治体からの回答をとりまとめたもの。

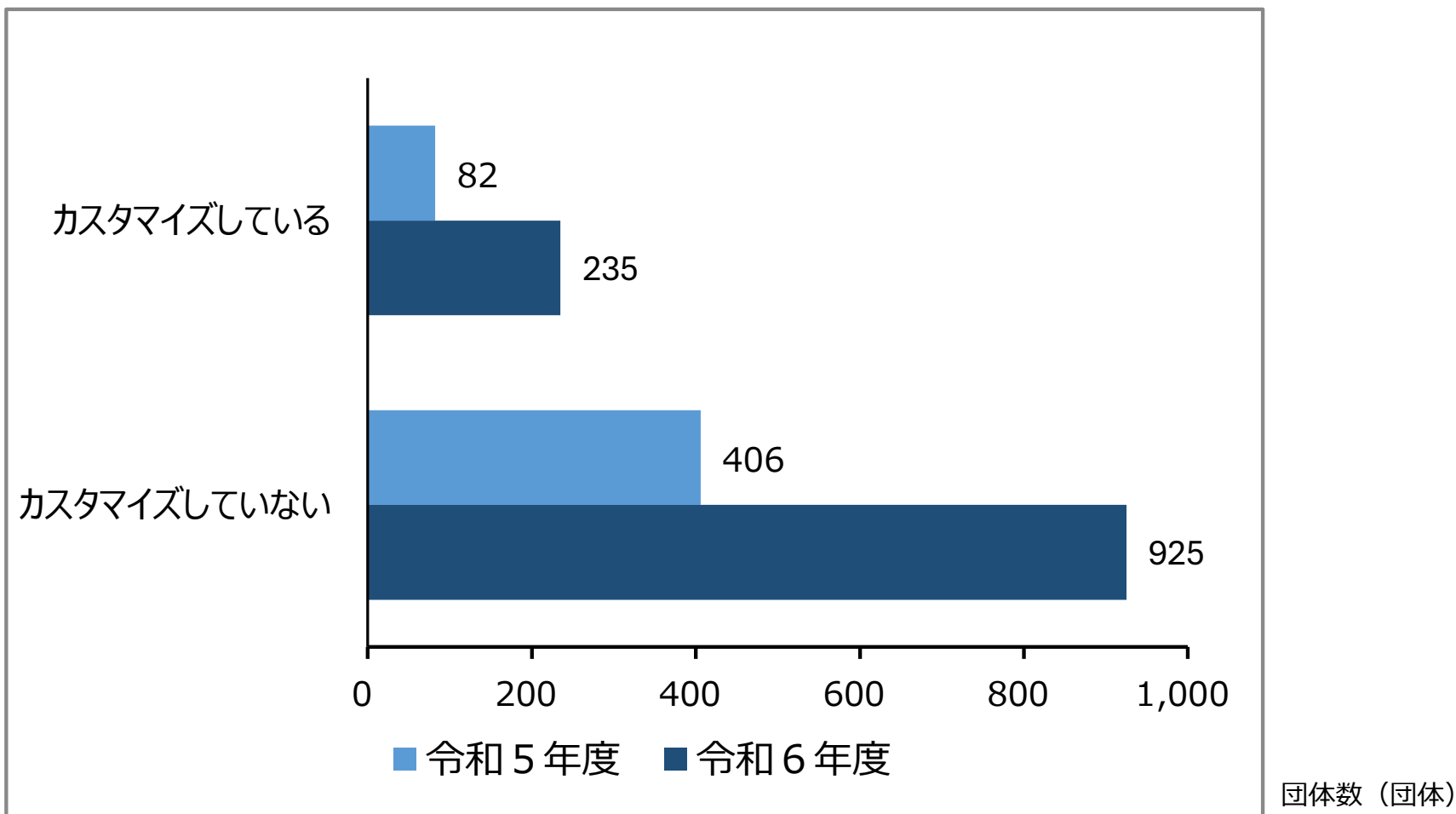
〔団体数,
全体に占める%〕

- 導入している生成AIの契約方法は「約款型外部サービスによる利用」が最も多い503団体で、「個別契約等、約款型外部サービスでない形態による利用」は、365団体であった。



※未回答があるため「導入済」「実証実験中」の総数と一致しない。

- 導入している生成AIのカスタマイズ状況は、カスタマイズしている団体数が235団体、カスタマイズしていない団体数が925団体であった。



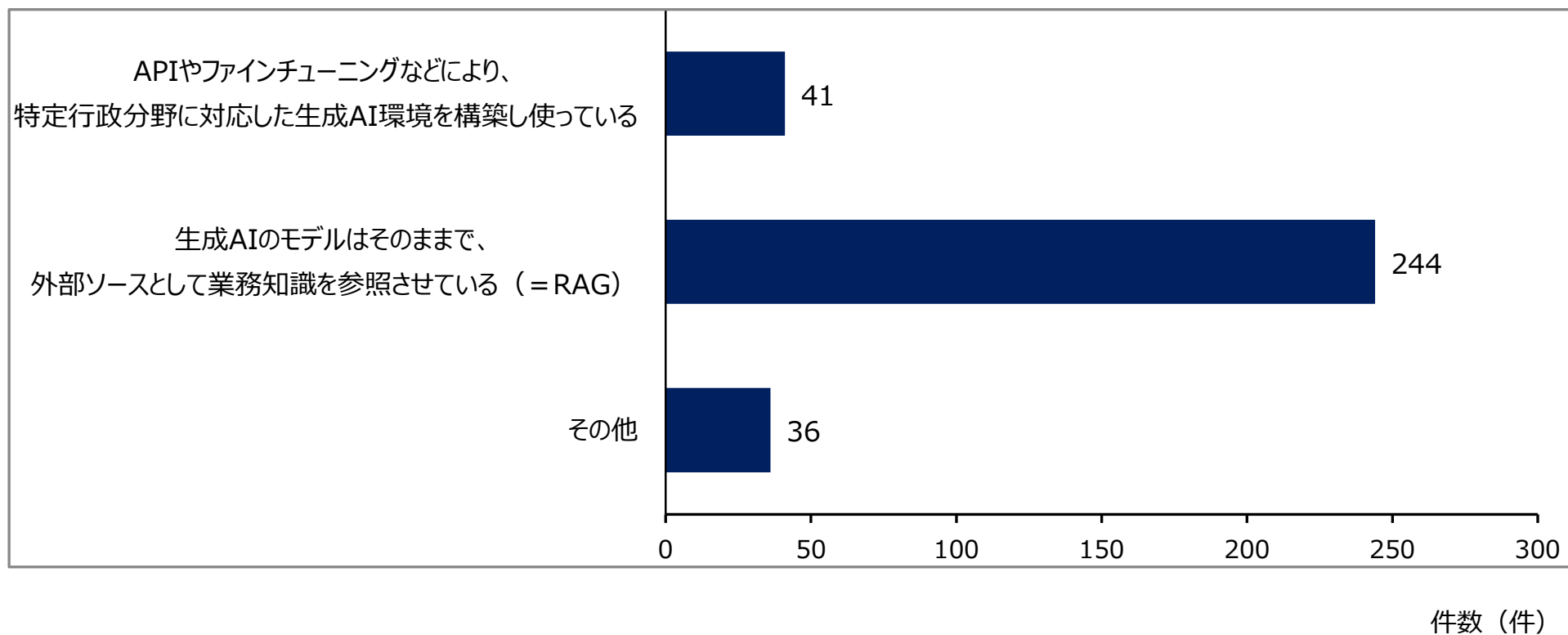
団体数（団体）

※未回答があるため「導入済」「実証実験中」の総数と一致しない。

総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和5年度12月31日現在）
総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和6年度12月31日現在）

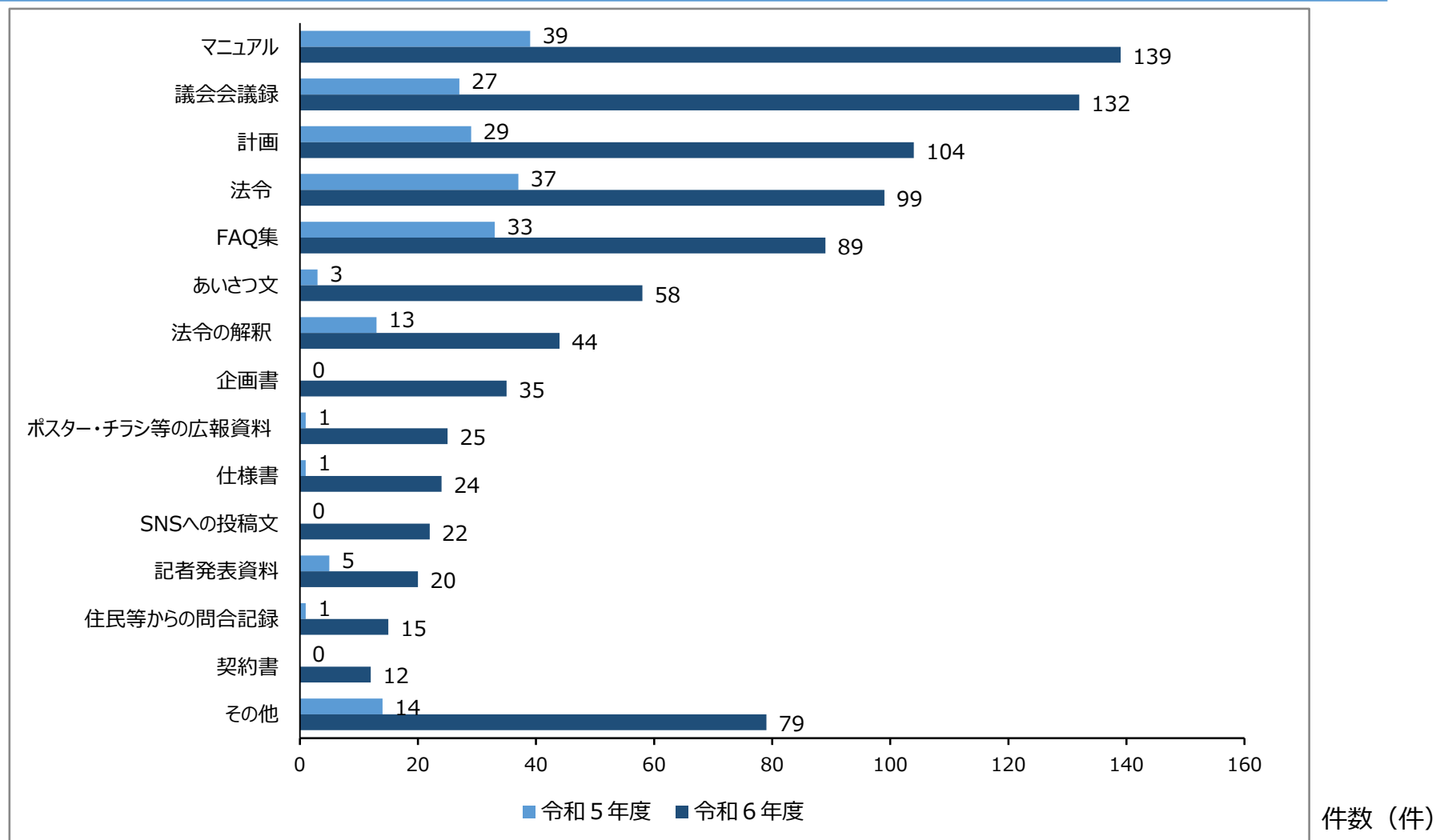
自治体において導入している（実証実験も含む）生成AIのカスタマイズ方法

- 導入しているカスタマイズ方法は、「生成AIのモデルはそのまま、外部ソースとして業務知識を参照させている（＝RAG）」が244件と最も多かった。



※回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。

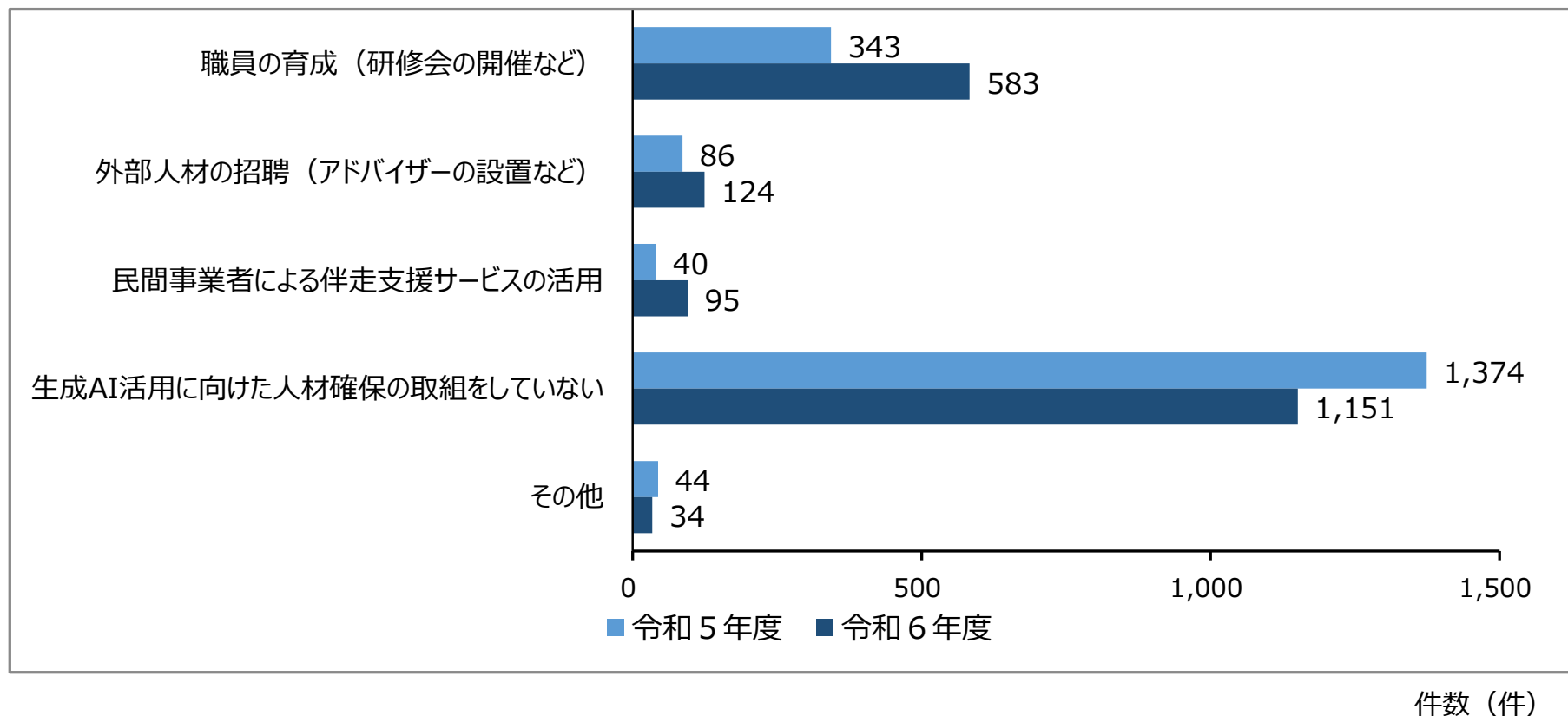
- 生成AIのカスタマイズ対象とした業務知識は、回答の多い順に「マニュアル」、「議会議事録」、「計画」、「法令」、「FAQ集」となり、これらは80件以上の事例があった。



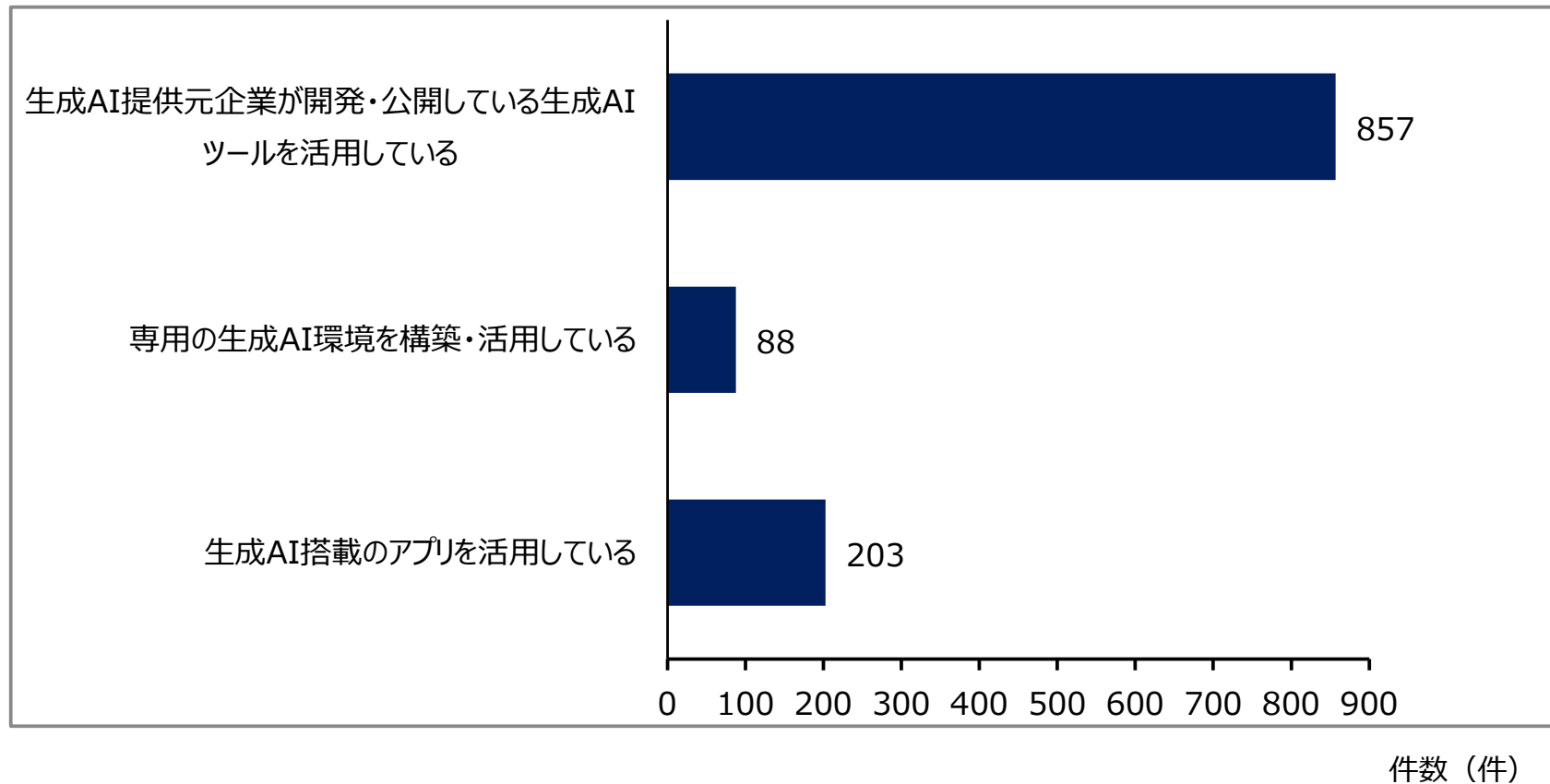
※回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。

総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和5年度12月31日現在）
 総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」（令和6年度12月31日現在）

- 生成AIの活用に向けた人材確保の取組は、「生成AI活用に向けた人材確保の取組をしていない」が最も多かったものの、実施している取組としては「職員の育成（研修会の開催など）」が最も多かった。



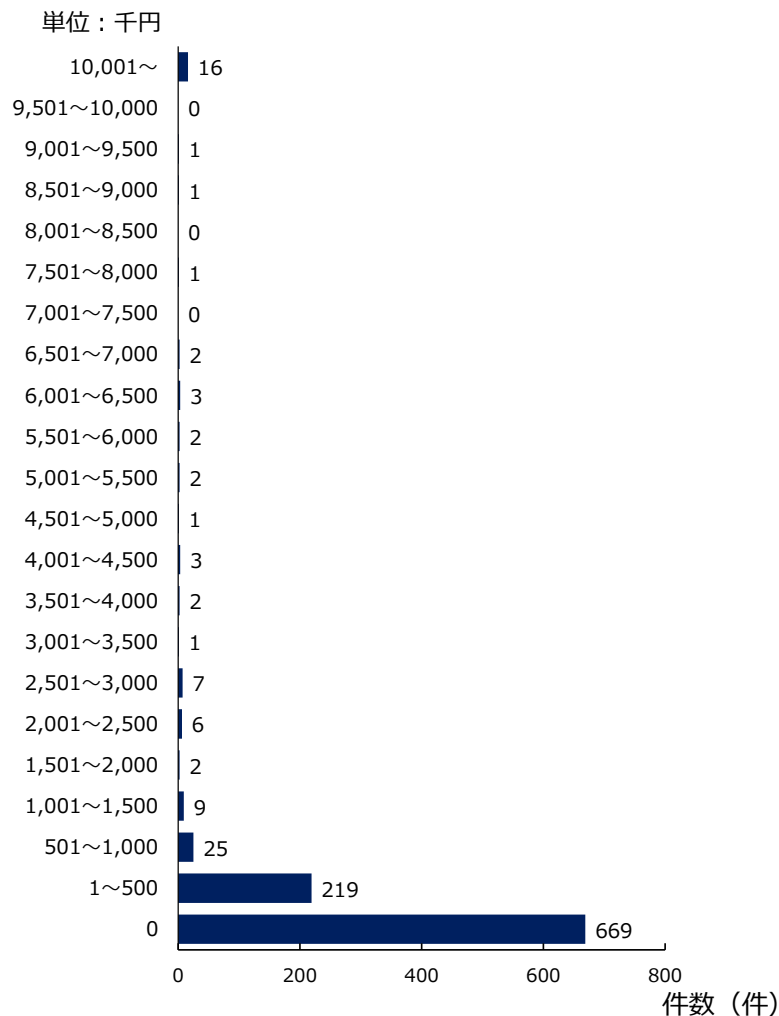
- 生成AIの活用パターンは、「生成AI提供元企業が開発・公開している生成AIツールを活用している」が857件と最も多かった。



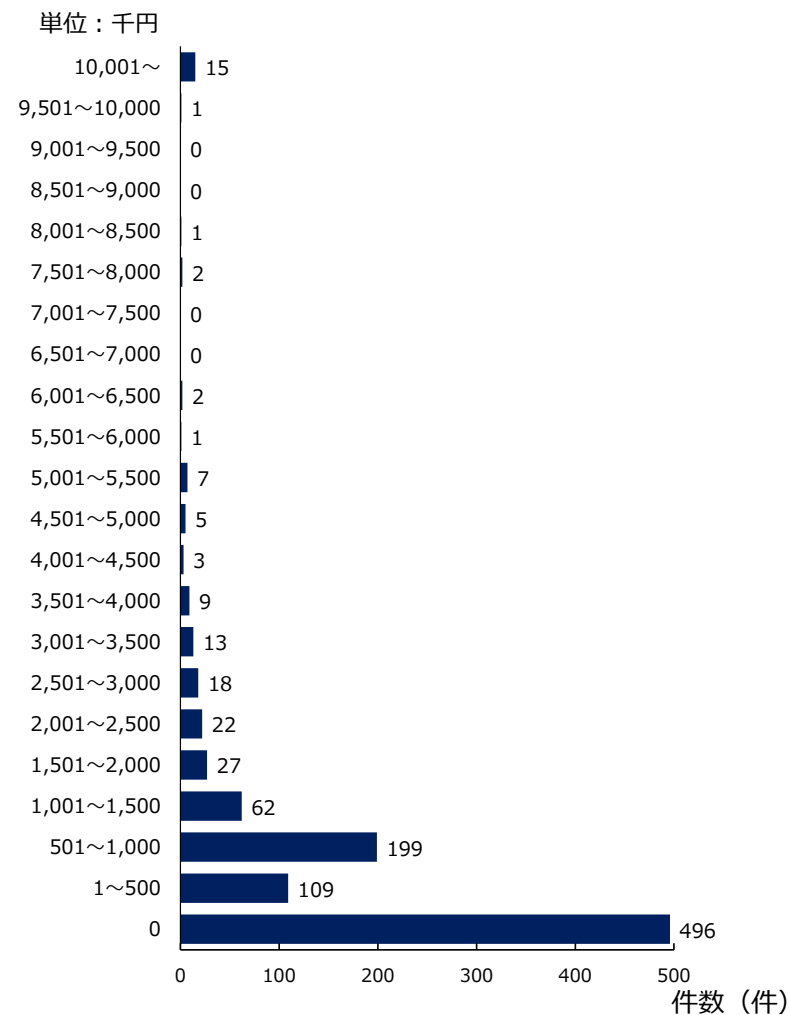
生成AIの導入コスト・ランニングコスト

- 生成AIの導入コストは、「0円」が669件と最も多かった。
- 生成AIの年間のランニングコストも、導入コスト同様に「0円」が496件と最も多かった。

導入コスト



ランニングコスト



※回答があった各自治体からの複数回答をとりまとめたもの。

総務省情報流通行政局地域通信振興課「地方自治体におけるAI・RPAの実証実験・導入状況等調査」(令和6年度12月31日現在)

- 生成AI導入により得られた効果（業務削減時間）の活用方法は、「業務プロセス改善、IT導入など内部事務の改善検討・実施」が347件と最も多く、次いで「住民対応時間の確保など住民サービスの向上」の回答が340件と最も多かった。

